

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2014年11月) ～消費増税の影響を除くと、原油安でマイナスへ

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 消費増税の影響を除くと、原油安でマイナスへ

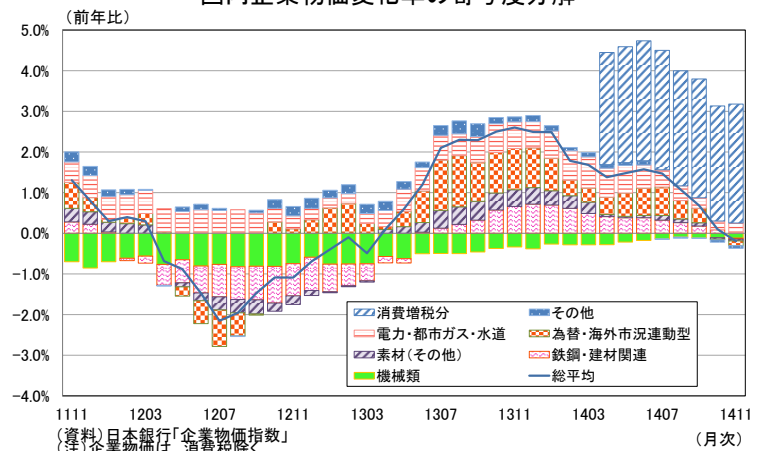
12月10日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年11月の国内企業物価指数は前年比2.7%となった(10月:同2.9%)。事前の市場予想(QUICK集計:前年比2.7%)通りの結果となり、上昇幅は5ヵ月連続で縮小し、前月比では▲0.2%と10月の▲0.8%に続き2ヵ月連続でマイナスとなった。消費税分を除いた11月の企業物価は、前年比▲0.2%と10月の同0.1%から1年8ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

消費税分を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%(10月:同▲0.1%)、鉄鋼・建材関連が前年比0.0%(10月:同0.1%)、素材(その他)が前年比0.0%(10月:同0.0%)、為替・海外市況連動型が前年比▲0.1%(10月:同0.0%)、電力・都市ガス・水道が前年比0.3%(10月:同0.2%)、その他が前年比▲0.1%(10月:同▲0.1%)となっている。

11月の企業物価が上昇幅を縮小したのは、鉄鋼・建材関連、為替・海外市況連動型の寄与度が前月より低下したためである。足元で急進している原油安の影響で為替・海外市況連動型は2014年7月の前年比7.1%をピークに低下に転じ、11月には同▲1.2%と伸び率が2ヵ月連続でマイナスとなった。為替・海外市況連動型の内訳をみると、石油・石炭製品が前年比▲4.0%(10月:同▲1.7%)、非鉄金属が前年比6.1%(10月:同3.8%)となっている。ガソリン店頭価格(レギュラー)はピークから▲7.4%低下(7/14:169.9円→12/1:157.4円)しており、このことが石油・石炭製品の物価押し下げ要因となっている。

今後、円安を主因とした輸入物価上昇を原油安が緩和するため、消費税分を除いた企業物価(前年比)はマイナス圏で推移することが見込まれる。

国内企業物価変化率の寄与度分解



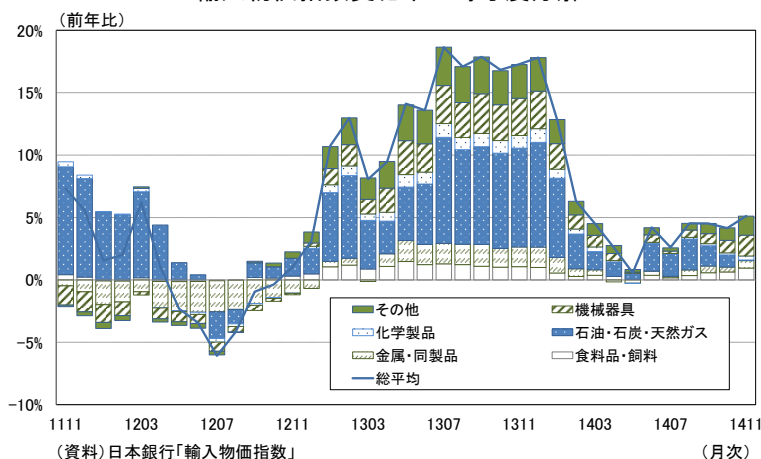
2. 輸入物価は緩やかな上昇が続く

11月の輸入物価（円ベース）は前年比5.1%（10月：同4.1%）と上昇幅が拡大し、前月比では2.6%（10月：同▲1.2%）と2ヵ月ぶりにプラスとなった。

11月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.9%（10月：同0.6%）、金属・同製品が前年比0.6%（10月：同0.4%）、石油・石炭・天然ガスが前年比0.0%（10月：同1.0%）、化学製品が前年比0.3%（10月：同0.2%）、機械器具が前年比1.7%（10月：同1.0%）、その他が前年比1.5%（10月：同1.0%）となっている。足元で急進している円安は物価押し上げ要因、原油安は物価押し下げ要因となるが、原油安の影響が後ズレするため、足元では円安の影響が上回り、2014年8月以降縮小を続けていた輸入物価（前年比）はここにきて伸び率を拡大する格好となった。輸入物価の伸び率（前月比）は全6種中、石油・石炭・天然ガスを除く5種で伸び率が拡大した。石油・石炭・天然ガスは原油安の影響から2ヵ月連続でマイナスの伸びを続けている。一方、円安の影響を受けやすい食料品・飼料は前月比5.3%（10月：同0.0%）と高い伸びとなった。

日銀による追加緩和や米景気への回復期待をきっかけとした円安を、新興国経済の減速を背景とした原油安が相殺し、輸入物価（前年比）は一進一退の動きが続くことが見込まれる。

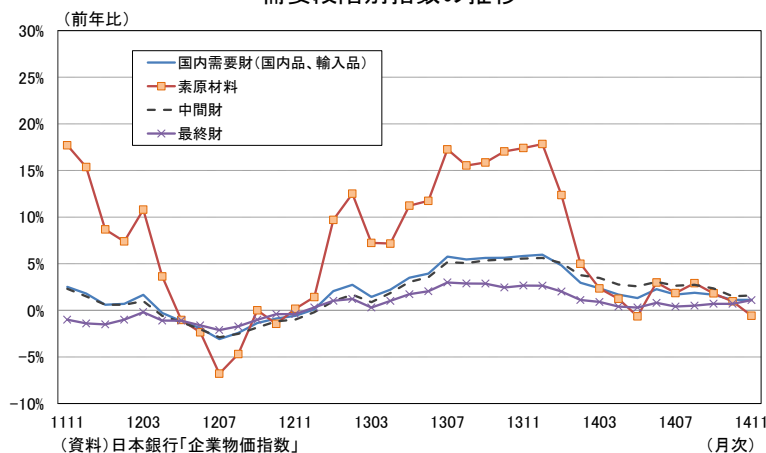
輸入物価指数変化率の寄与度分解



3. 最終財価格は緩やかな上昇が続く

11月の需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比1.1%（10月：同1.1%）と前月から横ばいとなった。需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比▲0.6%（10月：同1.0%）、中間材が前年比1.6%（10月：同1.5%）、最終財が前年比1.1%（10月：同0.7%）となった。原油価格の下落を背景にマイナスの伸びとなる素原材料を、中間材、最終財が相殺する格好となった。最終財は2014年7月以降、伸び率が拡大しており、原油高や円安によるコスト増を価格転嫁する動きが出てきているとみられる。ただ、足元の原油安を主

需要段階別指数の推移



因とした素原材料価格の下落が後ズレして中間財、最終財価格に波及するため、最終財の物価上昇は緩やかなものに留まるとみられる。